

## 最近のインド株式市場の動向について

2012年5月14日

### <直近の下落要因>

2012年4月から5月11日（現地、以下同様）にかけてインド株式市場は値下がりし、SENSEX指数で▲6.4%の下落となりました（期間：3月30日～5月11日、終値）。要因として、欧米経済の減速懸念や欧州債務問題の再燃などがありますが、インド固有の要因としては、主に以下の3つが挙げられます。なお、インド・ルピーは、対円で▲8.5%の下落となりました（期間：4月2日～5月14日）＊。

インド固有の要因の第一は、政府による経済構造改革の遅れなど、政策に対する不透明感の高まりです。3月の州議会選挙で中央与党の不振が目立ったことに加え、2012/13年度予算案が財政赤字削減の具体策に欠ける内容であったことなどを背景に、政策に対する不透明感が高まってきています。4月には米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がインドの長期ソブリン格付け見通しを安定的からネガティブへ変更し、株価の下落要因となりました。

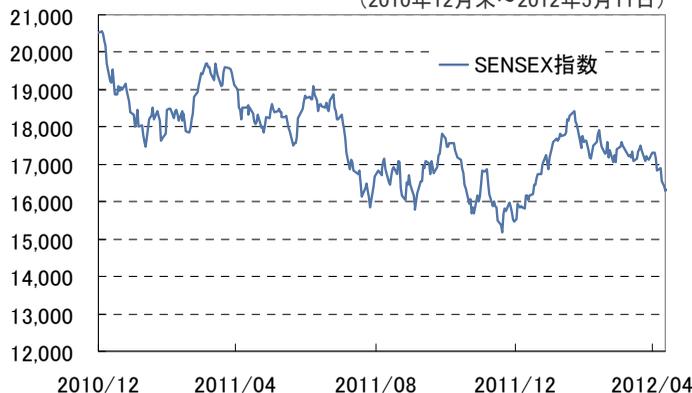
第二に、規制に対する懸念の高まりが挙げられます。具体的には、租税回避地であるモーリシャス経由のインド株投資に対する規制の報道などです。多くの外国機関投資家は租税回避地を経由して、インド株に多額の投資を行っており、今回の報道により外国人投資家に対する課税強化観測が高まったことが株価の押し下げ要因となりました。

第三に、一部大手企業の業績見通しや事業環境の悪化です。情報サービス大手インフォシスの決算が市場予想を下回り、中長期的な成長率の鈍化に対する懸念が高まったことなどから、情報技術関連株の下落が大きくなりました。また、2G周波数帯の競売における費用の増加見通しが悪材料となった電気通信サービス、インド・ルピーの下落などから原材料コストの増加が懸念された資本財・サービスなども値下がりしました。

＊ 為替の変化率については、投信評価に用いる為替レートを基に、投信評価に見合う期間（除くファンド・オブ・ファンズ）から算出したものです。

### 株式指数の推移

（2010年12月末～2012年5月11日）



### 為替の推移

（円）（2010年12月末～2012年5月14日）



（出所）ブルームバーグ、大和投資信託

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <今後の見通し>

短期的には、インド・ルピーの下落や高水準の原油価格などによるインフレ圧力、財政赤字の拡大、海外景気の減速懸念などに注意が必要と考えています。しかし、中央銀行は4月に政策金利の引き下げを行っており、消費の拡大とともに金利の引き下げが、企業業績や株価の支援材料になると見込まれます。足元の株価は、政策に対する不透明感や規制リスク、欧州債務問題などを織り込んで下落基調にありますが、これらの懸念が払拭されるにつれ再び上値を追う展開になると考えます。

所得水準の向上に伴う個人消費の拡大や大規模なインフラ投資計画などを勘案すると、先進国と比べたインド経済の中長期的な高成長見通しに変わりはありません。特にインドでは、経済活動全体に占める内需の割合が高く、今後予想される労働人口比率の上昇、金融サービスの普及などがインドの経済成長の支援材料と考えています。

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会